

東京都スポーツ振興審議会（第27期第3回）

令和元年11月29日（金曜日）14時30分から16時30分まで
東京都庁第一本庁舎42階北側特別会議室A

－ 次 第 －

1 開 会

2 オリンピック・パラリンピック準備局長挨拶

3 報告事項

（1）ラグビーワールドカップ 2019TM開催結果について

（2）令和元年度東京都スポーツ推進企業の認定について

4 審議事項

（1）大会後のレガシーを見据えた障害者スポーツの振興について

（2）「みる」スポーツのレガシーについて

（国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援）

5 閉 会

【第27期】東京都スポーツ振興審議会 委員名簿

No.	氏名	現職
1	おかだ まゆみ 岡田 真由美	一般社団法人 東京都スポーツ推進委員協議会 副会長
2	おびなた くにこ 大日方 邦子	一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会 副会長
3	かとう てるたか 加藤 晃孝	一般財団法人 東京都私立中学高等学校協会広報部 副部長 (八王子実践高等学校 校長補佐)
4	かんの こういち 菅野 弘一	東京都議会議員
5	けいの しんいち けいの 信一	東京都議会議員
6	ごとう ただはる 後藤 忠治	東京商工会議所健康づくり・スポーツ振興委員会 顧問 (セントラルスポーツ株式会社 代表取締役会長)
7	しらishi やえこ 白石 弥生子	公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会 会長
8	しらと たろう 白戸 太郎	東京都議会議員
9	すぎうら ひろゆき 杉浦 裕之	東京都町村会(瑞穂町長)
10	ながみ かずお 永見 理夫	東京都市長会(国立市長)
11	なみき かずお ○並木 一夫	公益財団法人 東京都体育協会 理事長
12	にしかわ たいいちろう 西川 太一郎	特別区長会(荒川区長)
13	はら すすむ 原 晋	青山学院大学 地球社会共生学部 教授、陸上競技部 監督
14	ふじた もとあき 藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部 学部長
15	ますだ あけみ 増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学 教授
16	まつお てつや ◎松尾 哲矢	公益財団法人 日本レクリエーション協会 理事(立教大学 教授)
17	まの よしゆき 間野 義之	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
18	みずむら まゆみ 水村 真由美	お茶の水女子大学基幹研究院 教授
19	みやち もとひこ 宮地 元彦	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所身体活動研究部長
20	ヨーコ・セッターラント [†] ヨコセッターラント	日本女子体育大学 准教授、公益財団法人 日本スポーツ協会 常務理事

◎会長、○副会長

(敬称略、五十音順)

東京都スポーツ振興審議会（第27期第3回） 資料目録

（報告資料）

- ・ ラグビーワールドカップ 2019™開催結果について
- ・ 令和元年度東京都スポーツ推進企業認定制度の認定について

（審議資料）

資料 1

- ・ 大会後のレガシーを見据えた障害者スポーツの振興について
（理解促進・普及啓発、場の開拓、人材育成、競技力向上、支える土台づくり）
- ・（参考）政策連携団体等について

資料 2

- ・ 「みる」スポーツのレガシーについて～国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援～

（配布資料）

- ・ なし

ラグビーワールドカップ 2019™開催結果について

1 大会概要

- (1) 大会名称 ラグビーワールドカップ 2019™ 日本大会（第9回大会）
- (2) 主催 ワールドラグビー
- (3) 開催期間 2019（令和元）年9月20日（金）から11月2日（土）（44日間）
- (4) 開催都市 東京都等12会場19都市
- (5) 参加チーム 20チーム
- (6) 試合数 45試合（当初予定48試合、台風19号の影響により3試合中止）
- (7) 優勝チーム 南アフリカ（3大会ぶり3回目）
- (8) 観客動員数 170万4,443人（チケット販売率約99.3%）
- (9) ファンゾーン来場者数 約113万7千人（速報値）

2 試合会場（東京スタジアム）

(1) 試合概要

	日時	対戦及び試合結果	入場者数
プール戦	9月20日（金）	日本 30-10 ロシア	45,745人
	9月21日（土）	フランス 23-21 アルゼンチン	44,004人
	9月29日（日）	ウェールズ 29-25 オーストラリア	47,885人
	10月5日（土）	イングランド 39-10 アルゼンチン	48,185人
	10月6日（日）	ニュージーランド 71-9 ナミビア	48,354人
準々決勝	10月19日（土）	ニュージーランド 46-14 アイルランド	48,656人
	10月20日（日）	南アフリカ 26-3 日本	48,831人
三位決定戦	11月1日（金）	ニュージーランド 40-17 ウェールズ	48,842人
計	8試合		380,502人



メインゲート付近



退場時の様子

(2) 交通輸送

- 京王線臨時停車・増発

飛田給駅では、特急・準特急の臨時停車・増発を実施

【各試合日 90 本前後、8 試合合計約 750 本実施】

- シャトルバス

調布駅、多磨駅、武蔵境駅、狛江駅、武蔵小金井駅と会場間で運行

(武蔵小金井駅は、復路のみ運行)

【各試合日 160 便前後、8 試合合計約 1,300 便運行】

- おもいやりシャトルバス

飛田給駅と会場間で車椅子利用者用シャトルバスを運行【8 試合延べ 104 人利用】

- おもいやり送迎車両

車椅子利用者対応として、会場内に都が指定した送迎車両の乗り場を設置の上、タクシー事業者と連携し運行【8 試合延べ 10 人利用】



シャトルバス乗降場



おもいやりシャトルバス

(3) セキュリティ・医療

- 最寄駅から会場までのラストマイル等に警備員を配置し、雑踏警備、案内誘導等を実施

- 武蔵野の森総合スポーツプラザ内に救護スペースを設置し、ラストマイルで発生した案件に対応【8 試合合計 15 件対応】



ラストマイルでの警備

(4) おもてなしイベント

東側補助競技場内のスポンサー活動エリアにおいて、来場者に対して、日本刀実演や箸体験等、和体験を提供するとともに、都内観光案内等を実施

【8 試合合計 6,481 人来場】



日本刀実演



箸体験

(5) ホストシティパフォーマンス

地元3市と連携し、スタジアム内において、各試合開始前（開幕戦を除く）に、和太鼓や囃子等の演目を約20分間実施



井の頭鼓響（三鷹市）



府中囃子（府中市）



調布よさこい（調布市）

3 ファンゾーン

(1) 会場 多摩会場 調布駅前広場・調布市グリーンホール等
区部会場 東京スポーツスクエア

(2) 内容 パブックビューイング、スポンサーブース、公式グッズ販売、ケータリング、ステージイベント、ラグビー体験、交流エリア、他自治体PR

(3) 開催日数及び来場者数

	開催日数	来場者数	(参考) 平均来場者数	
			東京での試合日 及び土日(14日間)	その他の 開催日
多摩会場	16日間	131,900人	9,104人/日	2,225人/日
区部会場	25日間	178,600人	9,800人/日	3,764人/日
計	—	310,500人	—	—

※台風19号の影響により、多摩会場では10月11日、12日は中止、13日は開場時間を遅らせ、屋内会場のみを実施。区部会場では10月12日は中止、13日は開場時間を遅らせて実施。

※東京での試合日及び土日の想定来場者数（各会場）平均5,000人、その他の開催日の想定来場者数（区部会場）平均2,500人。



多摩会場

区部会場

4 ボランティア

大会期間中、都内では約 2,400 人(注)のボランティア「TEAM NO-SIDE」が活動

(注) 当初予定数。実績については組織委員会において精査中。

(1) 組織委員会が運営主体のボランティア

主に会場内で会場運営サポートなどを実施

(2) 東京都が運営主体のボランティア

最寄りの鉄道駅等における会場への案内、主要アクセス拠点での観光・交通案内、ファンゾーンでの運営サポートを実施

<主な活動場所：期間>

- ・最寄りの鉄道駅（飛田給駅、西調布駅、多磨駅）及び会場周辺：東京スタジアムでの試合日
- ・シャトルバス乗降駅（調布駅、多磨駅、武蔵境駅、狛江駅、武蔵小金井駅）：
：東京スタジアムでの試合日
- ・主要アクセス拠点（新宿駅、東京駅、品川駅、羽田空港（国際線及び国内線ターミナル））：大会期間中 ※台風 19 号の影響により 10 月 11 日～13 日は中止
- ・ファンゾーン（多摩会場、区部会場）：各ファンゾーン開催日



会場周辺での活動



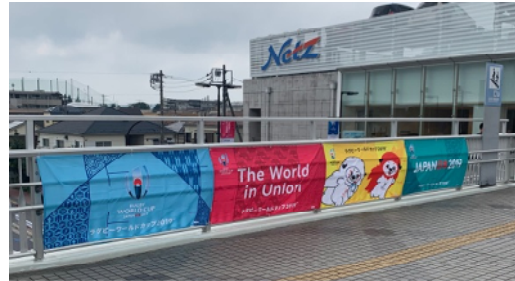
ファンゾーンでの活動

5 都市装飾

東京国際空港（羽田空港）、会場周辺、最寄駅、ラストマイル等における装飾の実施



羽田空港装飾



会場周辺装飾



飛田給駅装飾



ラストマイル装飾

6 公認チームキャンプ地

(1) 都内自治体

武蔵野市：ロシア

府中市：イングランド、フランス、南アフリカ

町田市：ナミビア

(2) 組織委員会が独自に追加確保したもの

東京都A：スコットランド

東京都B：日本、ウェールズ、アルゼンチン

東京都C：ニュージーランド、日本、オーストラリア

7 観戦招待

(1) 都内ジュニアラグビー選手招待

・ 9月21日（土） フランス対アルゼンチン

・ 9月29日（日） ウェールズ対オーストラリア

・ 10月5日（土） イングランド対アルゼンチン

【東京都ラグビーフットボール協会登録の中学生及び引率者 合計1,016人招待】

(2) 被災地（宮城県・福島県）ジュニアラグビー選手招待

・ 9月21日（土） フランス対アルゼンチン

【宮城県及び福島県ラグビーフットボール協会登録の小学校高学年、中学生、保護者及び引率者 124人招待】

・ 9月22日（日） 被災地のジュニア選手及び都内のジュニア選手と合同練習などの交流を実施

【被災地60人、都内82人参加】



被災地交流事業（練習風景）



被災地交流事業（集合写真）



スポーツ推進大使 ゆりーと

従業員のスポーツ活動の促進に向けた取組や
スポーツ分野における支援を実施している

令和元年度東京都スポーツ推進企業374社を認定！

「2020年に向けた実行プラン」目標を1年前倒して達成！

7月22日にお知らせしました東京都スポーツ推進企業認定制度に基づいて、このたび、令和元年度東京都スポーツ推進企業として、**374社**認定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。「2020年に向けた実行プラン」で設定した令和2年度目標「350社認定」を**1年前倒して達成**いたしました。

今後、認定された企業のうち、特に社会的な影響や波及効果の大きな取組を行っている企業等を「東京都スポーツ推進モデル企業」として10社程度選定し、表彰します。

記

1 令和元年度東京都スポーツ推進企業数 374社（社名や主な取組は別添一覧のとおり）

2 今後のスケジュール

- 1～2月 モデル企業選定委員会、モデル企業の決定
- 3月 モデル企業表彰式の実施



平成30年度モデル企業 株式会社アロー
「ランニングミーティング」の様子

3 スポーツエールカンパニー認定制度との関係について

東京都スポーツ推進企業の認定は、スポーツ庁が実施するスポーツエールカンパニー認定制度と連携して実施しています。なお、スポーツエールカンパニーの認定については、従業員自身のスポーツ活動実践に資する取組が対象となり、スポーツ庁での審査を経て、12月中の発表が予定されています。

「2020年に向けた実行プラン」事業

本件は、「2020年に向けた実行プラン」に係る事業です。
「ダイバーシティ 政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会」

【東京都スポーツ推進企業認定制度に関する問合せ先】

オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課 神野・桑原
電話：03-5388-2463（都庁内線：38-255）

【スポーツエールカンパニー認定制度に関する問合せ先】

スポーツ庁健康スポーツ課 電話：03-5253-4111（内線2685）

資料1

大会後のレガシーを見据えた
障害者スポーツの振興について

都における障害者スポーツ振興施策の進展等

○福祉行政からスポーツ行政へ(平成22年7月)

- ・これまで都庁各局が所管してきたスポーツ行政を一元化するため、「スポーツ振興局」を設置
(「障害者スポーツ」はこれまで福祉保健局が所管)
- ⇒ 平成26年1月、2020大会開催決定を踏まえ「オリンピック・パラリンピック準備局」へ改称

○「障害者スポーツ振興計画」の策定(平成24年3月)

- ・全国で初となる障害者スポーツの振興に向けた計画を策定
「情報発信・普及啓発、人材育成、競技力強化」等を目標とし、2020年までのロードマップを策定

○障害者スポーツ振興基金の創設(平成28年4月)

- ・東京2020大会に向けて集中的・重点的に振興を図るため、200億円の基金を創設
障害者スポーツの振興のための安定的な財源を確保(令和2年度(2020年度)まで)

○パラリンピック部の設置(平成29年4月)

- ・パラリンピックの準備と障害者スポーツ振興施策の一体的な推進体制を構築し、東京2020大会を契機とした障害者スポーツの社会への浸透を目的として設置

◇主な障害者スポーツ事業 (開始年度)

- ・チャレスポ!TOKYO (H24～)
- ・区市町村スポーツ施設バリアフリー化補助 (H26～)
- ・障がい者スポーツ指導員養成講習会 (H26～)
- ・選手発掘プログラム (H27～)
- ・ゆかりパラリンピック出場候補者強化 (H28～)
- ・観戦促進事業(Team Beyond) (H28～)
- ・障害者スポーツコンシェルジュ (H28～)
- ・都立学校活用促進モデル事業 (H28～)
- ・団体基盤強化事業 (H29～)
- ・観戦機会の増加に向けた大会開催支援 (H30～)
- ・障がい者スポーツ研修キャラバン (H30～)

パラリンピック・障害者スポーツ施策実施体制

総務部	組織委員会・国・自治体との調整等
計画推進部	2020大会の運営・競技・気運醸成に関する調整等
パラリンピック部	パラリンピック特有の対応 障害者スポーツの振興
大会施設部	2020大会の都立施設整備・輸送等
スポーツ推進部	都立施設の管理等 (東京都障害者スポーツセンター)

※(公社)東京都障害者スポーツ協会

都の事業協力団体。都と協力して様々な障害者スポーツ振興事業を実施

障害者スポーツ振興に向けた施策

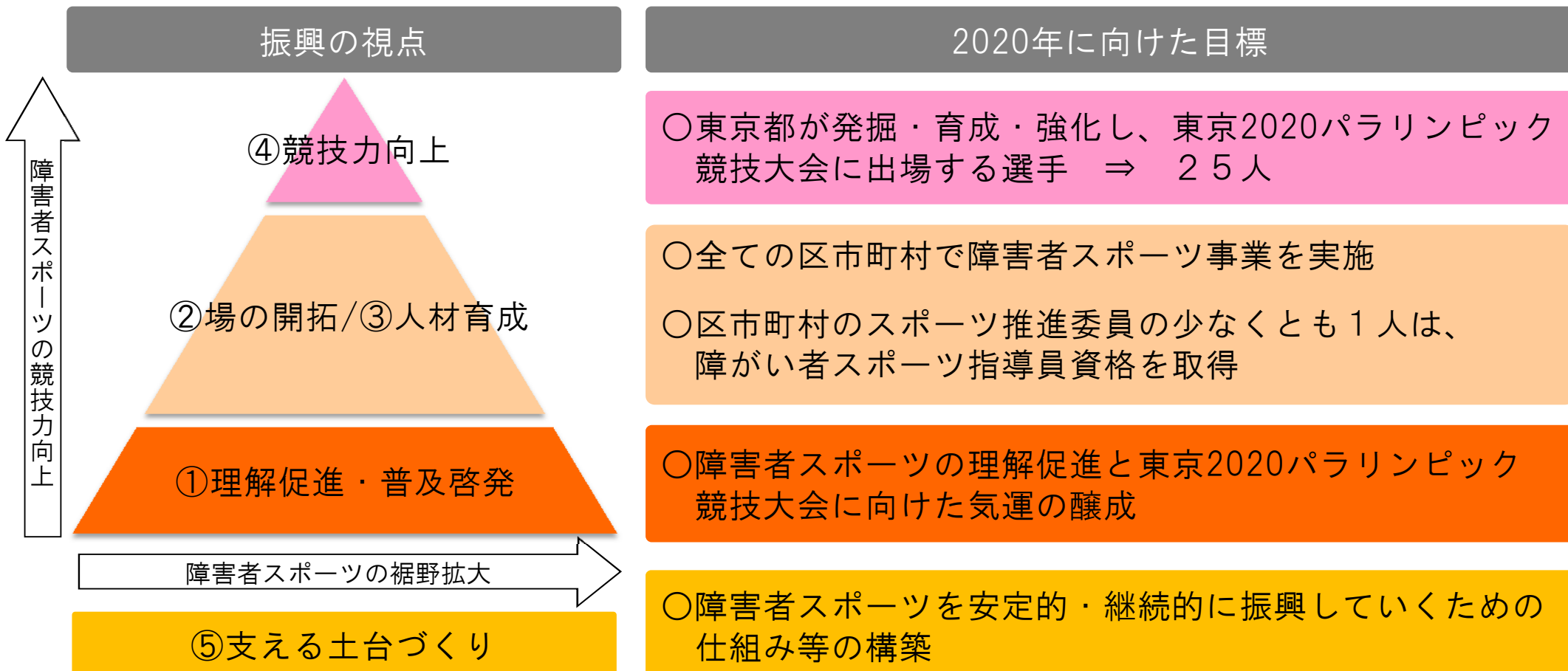
○東京都スポーツ推進総合計画(平成30年3月策定(H30(2018)～H36(2024)))

- ・東京都障害者スポーツ振興計画(H23～H32)と東京都スポーツ推進計画(H25～H32)とを一本化
 - ・誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる「スポーツ都市東京」の実現
- 政策目標：「スポーツを通じた共生社会の実現」

達成指標：「障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率」40% (2021年まで)

⇒現状値：32.4% (2018年度)

○障害者スポーツ振興施策の体系



①理解促進・普及啓発

- 障害の有無に関わらず、より多くの都民に障害者スポーツを知っていただき、理解・関心を高めるため、様々なイベントの実施や情報発信等の取組を展開

⇒ 障害者スポーツへの関心度：44.9% (H27) → 59.2% (H30) ※生活文化局調査

○ 障害者スポーツと出会う ～触れる・体験する～

・ チャレスポ！TOKYO

参加・体験型障害者スポーツイベントを開催

R1実績：18,385人参加

・ パラリンピック体験プログラム

「NO LIMITS CHALLENGE」・「NO LIMITS SPECIAL」

都内各地の様々なイベントでパラ競技の体験会やアスリートトークショー等を実施

H30実績：NLC 約22,400人参加

NLS 約55,000人参加

○ 障害者スポーツの魅力を知る ～ファンになる・興味を持つ～

・ 障害者スポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」

ウェブサイトやメールマガジン等で障害者スポーツの競技情報・大会情報を発信

応援体験イベント「BEYOND STADIUM」をはじめ、様々なイベント等の実施により魅力を発信

R1.10月現在：130万人超登録

・ TOKYO障スポ・ナビ

公共スポーツ施設のバリアフリー情報等を掲載した障害者スポーツ専門ポータルサイトを運営

H30実績：18万4,579件のページビュー

○ 障害者スポーツを観戦する ～会場で応援する～

・ 観戦機会の拡大に向けた大会開催支援

ハイレベルな競技の観戦機会を増やすため、都の共催により大会開催を支援

H30実績：5大会

・ 障害者スポーツ大会の観戦会

TEAM BEYONDメンバー向けの観戦会やアスリートとの交流会を実施

H30実績：計10回実施

【レガシーに向けた課題】

- ・ 大会を機に高まった障害者スポーツへの関心や興味等の定着に取り組む必要がある。
- ・ スポーツを実施していない障害者については、スポーツ実施に関心がない人が多いことから、更なる関心喚起策を検討する必要がある。



チャレスポ！TOKYO



NO LIMITS CHALLENGE



TEAM BEYOND 応援体験イベント
BEYOND STADIUM



観戦会・アスリート交流会

②場の開拓

- 障害者が身近な地域で様々なスポーツに親しむことができるよう、利用しやすい環境の整備や施設の利用促進など、場の確保に関する取組を展開

⇒ 障害者スポーツ事業を実施する区市町村:33地区(H23)→62地区(H29)※当局調査

○ 東京都

- ・ 障害者スポーツセンター H30実績：(総合)138,099人利用 (多摩)74,062人利用
都内に2か所ある障害者専用のスポーツ施設を管理運営
- ・ 都立学校活用促進モデル事業 R1実績：20校で実施
特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で貸出
児童・生徒、地域住民等が参加できるスポーツやレクリエーションの体験教室を開催

○ 区市町村

- ・ 障害者スポーツ地域振興事業 H30実績：48地区、125事業
障害者が参加できる継続的なスポーツ教室などの実施にかかる経費を支援
- ・ スポーツ施設整備費補助 H30実績：19地区、25事業
誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事を支援
- ・ 地域開拓推進事業 H30実績：117件
区市町村等が障害者スポーツ事業を実施する際の企画相談や指導員派遣、用具貸出等を実施
- ・ 障害者のスポーツ施設利用促進マニュアルの活用 10,000部作成
障害者がスポーツ施設を利用する際に配慮すべき点などをまとめたマニュアルの配布・活用

○ 企業等

- ・ 障害者スポーツコンシェルジュ事業 H30実績：318件の相談、122名参加
専用窓口で障害者スポーツに関する情報提供・助言を実施、企業等と競技団体等による交流会を開催
- ・ TOKYOスポーツ施設サポーターズ R1実績：16施設で実施
スポーツ活動機会を確保するため、大学・企業等が所有するスポーツ施設を活用できる仕組みを構築

【レガシーに向けた課題】

- ・ 全区市町村において、何らかの障害者スポーツ事業が実施されるようになり、障害者がスポーツに触れる機会は拡大したが、定着に向けては引き続き後押しが必要である。
- ・ ハード・ソフト両面からの環境整備により、障害者の施設の利用を促進する必要がある。



東京都障害者総合スポーツセンター



体験教室(聴覚障害者卓球)



地域開拓推進事業



コンシェルジュ事業(相談窓口)

③支える人材の育成

- 障害者がスポーツをする際には、指導員やボランティア等、支える人材の存在が不可欠であることから、人の確保や質の向上に向けた取組を展開

⇒ 指導員資格を持つスポーツ推進委員の配置：20地区 (H23) → 49地区 (H30) ※当局調査

○ 量の確保

- ・ 障害者スポーツセミナー H30実績：3回開催、136名参加
区市町村職員やスポーツ推進委員、医療福祉関係者等を対象に様々なテーマでセミナーを開催
- ・ 障がい者スポーツ指導員養成講習会 H30実績：(初級)70名受講 (中級)25名受講
障害者スポーツの現場で実際に指導・支援にあたる人材を養成

○ 質の向上(障害者スポーツ人材の活動活性化)

- ・ 障がい者スポーツ指導員等向け情報誌「S&S」 H30実績：年4回、約3,200名に配布
障害者スポーツを支える方を募集している教室・イベント等の情報を収集し、情報を提供
- ・ リ・スタート研修会 R1実績：45名受講
活動経験が少ない指導員等を対象に研修を実施し、活動時の不安を解消
- ・ 障害者スポーツフォーラム H30実績：198名参加
指導員等が一堂に会し、参加者間の情報交換やネットワークなどを構築
- ・ 障害者のスポーツを支えることの魅力を伝えるDVDの活用 1,000本作成
都主催事業等の教材として活用するとともに、区市町村等においても活用を促進

○ 団体に対する取組

- ・ 障害者スポーツ研修キャラバン事業 H30実績：4団体5回派遣
障害者スポーツ振興の担い手となりうる団体の研修会等に講師を派遣し講義等を実施

【レガシーに向けた課題】

- ・ 都内の指導員やボランティアなど、障害者スポーツを支えたい人は増加しているが、具体的な活動に結びついていない場合もあり、スキルや関心に応じた活動情報の提供を行う必要がある。
- ・ 経験不足により活動に不安を感じている指導員も多いため、不安の解消に取り組む必要がある。



障害者スポーツセミナー



初級指導員養成講習会



リ・スタート研修会



キャラバン事業

④競技力向上

- **パラリンピックをはじめとする国際大会で多くの東京ゆかりの選手が活躍できるよう、アスリートを発掘・育成・強化するとともに、競技団体への支援の取組を展開**
⇒ **東京2020パラリンピックへの出場内定選手 4名** ※都の競技力向上事業の参加者 (R1.11月現在)

○ 選手等への支援

- ・ **障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業** (R1新規事業)
競技スポーツとの出会いの機会を提供するとともに、実技や座学等のフォロープログラムを実施
- ・ **東京ゆかりパラリンピック出場候補者強化事業** H30実績：100名認定
東京アスリート認定選手として認定し、活動費の補助及びトレーニングプログラム等を提供
- ・ **東京パラスポーツスタッフ認定事業** H30実績：67名認定
国際大会出場を目指す選手を支えるスタッフを認定し、その存在や役割を広く社会に普及

○ 競技団体への支援

- ・ **障害者スポーツ競技活動支援事業** H30実績：15団体
都域のパラリンピック競技団体が実施する大会や競技合宿などに要する経費を支援
- ・ **障害者スポーツ強化練習会** H30実績：64回
全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会等を開催
- ・ **障害者スポーツ団体基盤強化事業** H30実績：4団体
企業人等のボランティア活動「プロボノ」を導入し、団体の課題に応じた成果物を制作・提供

○ 都大会の開催、全国大会への選手派遣

- ・ **東京都障害者スポーツ大会** H30実績：5,957人出場
障害者スポーツを通じ、体力の維持増進及び社会への参加と相互の交流を促進
- ・ **全国障害者スポーツ大会への選手・役員の派遣** H30実績：364人派遣
競技や他の道府県選手団との交流を通じた、障害のある人の社会参加への寄与

【レガシーに向けた課題】

- ・ 国際大会で活躍する選手を輩出したが、障害者が競技を継続するためには、障害特性に応じた介添えや補装具など、健常者以上に費用面で自己負担が大きいため、支援を検討する必要がある。
- ・ 競技団体の自主的な活動が充実したが、いまだに人手不足等の団体も多いことから、更なる運営体制強化の支援を検討する必要がある。



東京アスリート認定選手認定式



競技活動支援事業



団体基盤強化事業総括イベント



東京都障害者スポーツ大会

⑤支える土台づくり

● 地域や企業、競技団体をはじめ、多様な主体による障害者スポーツを支える様々な取組を後押しし、安定的・継続的に実施していくための仕組みを構築

○ 地域

- ・ 障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議 H30実績：2回実施
身近な地域における環境整備を図るため、関係団体等が一堂に会し、課題整理・連絡調整を図る。
- ・ 障害者スポーツ地域振興事業【再掲】 H30実績：48地区、125事業
障害者が参加できる継続的なスポーツ教室などの実施にかかる経費を支援
- ・ スポーツ施設整備費補助【再掲】 H30実績：19地区、25事業
誰もが利用しやすい環境を整備する区市町村の体育施設のバリアフリー工事を支援

○ 企業等

- ・ 障害者スポーツコンシェルジュ事業【再掲】 H30実績：318件の相談、122名参加
専用窓口で障害者スポーツに関する情報提供・助言を実施、企業等と競技団体等による交流会を開催
- ・ BEYOND CONFERENCE H30実績：約100名参加
支援に取り組む企業等の増加・定着のため、企業向けに障害者スポーツに関わるきっかけを提供
- ・ 東京都スポーツ推進企業認定制度 H30実績：266社を認定
従業員のスポーツ活動推進やスポーツ分野の社会貢献を行う企業等をスポーツ推進企業として認定

○ 競技団体

- ・ 障害者スポーツ競技活動支援事業【再掲】 H30実績：15団体
都域のパラリンピック競技団体が実施する大会や競技合宿などに対して支援を実施
- ・ 障害者スポーツ強化練習会【再掲】 H30実績：64回
全国障害者スポーツ大会での東京都選手の活躍を目標に、正式競技の強化練習会等を開催
- ・ 障害者スポーツ団体基盤強化事業【再掲】 H30実績：4団体
企業人等のボランティア活動「プロボノ」を導入し、団体の課題に応じた成果物を制作・提供

【レガシーに向けた課題】

- ・ 大会を機に高まった各主体による障害者スポーツの取組の継続・定着化に取り組む必要がある。
- ・ 競技団体の自主的な活動が充実したが、いまだに人手不足等の団体も多いことから、更なる運営体制強化の支援を検討する必要がある。



実務者会議



コンシェルジュ事業(交流会)



BEYOND CONFERENCE

大会後のレガシーを見据えた障害者スポーツの振興について

○政策目標:「スポーツを通じた共生社会の実現」

達成指標:「障害のある都民(18歳以上)のスポーツ実施率」40%(2021年まで)

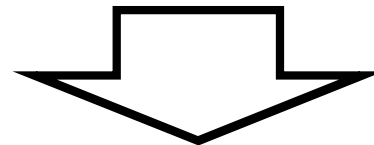
⇒現状値:32.4%(2018年度)

競技スポーツの振興

競技性を追求し、高みを目指すことを目的として実施するパラリンピック競技などを始めとした競技スポーツの振興

障害者スポーツの裾野拡大

健康・体力づくり、運動不足の解消、楽しみや気晴らしを目的として実施するレクリエーションスポーツなどを始めとした障害者スポーツの裾野拡大



2020大会の盛り上がりをもつ、裾野拡大につなげていくことが重要

- 各団体は、スポーツ実施率70%の実現に向け、都と連携しながら様々な事業を展開

団体名	事業内容	都費の割合	今後の方向性
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	東京体育館、東京武道館等の指定管理業務をはじめ、都が進めるスポーツ施策の推進に向けて、「スポーツ博覧会」、「都立学校活用促進モデル事業」、「アスリートキャリアサポート」など様々な事業を展開	65.7%	東京2020大会のスポーツレガシーを最大限に活用し、専門性を生かし現場からスポーツ振興を発展させていくパートナー
(一財)東京マラソン財団	東京マラソンの運営を中心に、公式クラブ「ONE TOKYO」やオフィシャルボランティアクラブ「VOLUNTAIRER(ボランティア)」の運営、チャリティ事業を通じた社会貢献、オフィシャルイベントの開催など、様々な活動を実施	5.0%	東京マラソンのブランド力を生かし、都施策と連携しながら東京の魅力を発信する団体
(株)東京スタジアム	味の素スタジアムの管理運営を行うとともに、Jリーグやコンサート等の各種イベントを企画・開催。平成29年11月から隣接する武蔵野の森総合スポーツプラザの指定管理業務を受託	10.0%	地域活性化にも貢献する多摩地域のスポーツ拠点
(公財)東京都体育協会	東京都、(公財)日本スポーツ協会、都内の競技団体、区市町村体育協会などと協力して、都民体育大会、都民生涯スポーツ大会の開催や地域スポーツ組織の基盤整備支援、選手や指導者の育成といった競技力向上事業などを実施	91.4%	引き続き都内の競技団体等を統括し、スポーツ人口の裾野拡大、競技力向上を推進
(公社) 東京都障害者スポーツ協会	東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンターの指定管理業務をはじめ、都が進める障害者スポーツ施策の推進に向けて、「障害者スポーツ大会」、「障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業」、「障害者スポーツ地域パワーアップ事業」など様々な事業を展開	97.4%	引き続き障害者スポーツの振興を通じ、障害の有無や種別の枠を超え、スポーツ・文化活動に参加する機会を平等に保障する共生社会の実現に貢献

【レガシーに向けた課題】

- 今後のスポーツ振興に資する団体の持つ専門性を活かしながら、都と連携の下、自主的な運営ができる執行体制の確保と団体間の役割を整理する。

(公社) 東京都障害者スポーツ協会の事業概要

指定管理者受託事業

- 東京都障害者スポーツセンター（総合・多摩）の運営
 - ・ 障害のある方専用のスポーツ施設として管理運営
 - ・ スポーツ教室、地域交流・振興事業等を実施



《障害者総合スポーツセンター（北区）》

障害者スポーツ振興事業

- 競技力向上
東京ゆかりの選手を発掘・育成するプログラムの実施
- 理解促進・普及啓発
 - ・ スポーツイベント「チャレスポ！TOKYO」を開催
 - ・ 各種メディアを効果的に活用し、情報を発信・提供
 - ・ 障害者スポーツに関する相談対応（コンシェルジュ事業）
- 人材育成
指導員講習会・セミナー等を実施し、支える人材の育成・強化
- 地域における障害者スポーツの振興
障害者スポーツに関する事業実施に向けた協力、助言
- 東京都障害者スポーツ大会（身体・知的・精神）を開催
- 全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣



《多摩障害者スポーツセンター（国立市）》



資料2

「みる」スポーツのレガシーについて

～国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援～

「みる」スポーツのレガシーについて ～国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援～

- 「みる」スポーツとして、国際的なスポーツ大会を観戦する機会を提供
- 都がパラ大会開催支援事業を開始した平成30年度以降、都内開催のパラスポーツ国際大会が増加

年度	主な大会(オリ)	主な大会(パラ)	合計 (うちパラ)
27	・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2015 ・世界フィギュアスケート国別対抗戦2015	・IBSA ブラインドサッカーアジア選手権 2015	22 件 (1件)
28	・第10回アジア水泳選手権2016	・車いすテニス世界国別選手権	26 件 (1件)
29	・世界フィギュアスケート国別対抗戦2017 ・2017年世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会	・三菱電機ワールドチャレンジカップ2017(車いすバスケ)	24 件 (1件)
30	・2018体操ワールドカップ東京大会 ・パンパシフィック水泳選手権大会2018 ・ダイハツ・ヨネックスジャパンオープン2018バドミントン選手権大会 ・リポビタンDチャレンジカップ2018 (ラグビー)	・三菱電機ワールドチャレンジカップ2018(車いすバスケ) ・ヒューリック・ダイハツJAPANパラバドミントン国際大会2018 ・東京国際視覚障害者柔道選手権大会2019 ・IBSA ブラインドサッカーワールドグランプリ 2019	23 件 (7件)
元	・ラグビーワールドカップ2019™ ・2019 UIPMワールドカップファイナル(近代五種) ・ダイハツ・ヨネックスジャパンオープン2019バドミントン選手権大会 ・FIVBビーチバレーホールワールドツアー2019 4star大会 ・2019世界ボートジュニア選手権大会	・ITTF PTT JAPAN OPEN 2019(卓球) ・三菱電機ワールドチャレンジカップ2019(車いすバスケ) ・車いすラグビーワールドチャレンジ2019 ・Nomura Women's World Super6 2019(シッティングバレーホール) ・ヒューリック・ダイハツJAPANパラバドミントン国際大会2019	25 件 (6件) ※

(注)件数は、都の主催、都に後援又は共催の申請があった大会のうち、海外の選手・団体が参加することが明らかな大会
※令和元年度は11月29日現在

【レガシーに向けた課題】

- ・スポーツ都市東京の実現に向け、より多くの国際大会が開催されるよう、競技団体が大会招致を行う段階から都が計画的に支援する仕組みが必要